

決 議 文

私たちは2012年3月16日、福島原発告訴団を結成し、活動を進めてきました。この1年間、明らかになったことは、子どもたちの健康被害、除染の行き詰まり、原発労働者の使い捨てであり、ネズミが原因の停電による原子炉冷却の停止や汚染水漏れ事故など、収束作業が今なお薄氷の上に立っているという事実です。

事態は好転どころかますます悪化しており、根本的解決が求められているにもかかわらず、政治は経済優先の風潮の中で福島原発事故を風化させ、原発再稼働や輸出への動きを強めています。事故から2年経った今なお16万人が故郷を思いながら帰ることができないでいます。

巨大な事故を引き起こした政府や企業が何の責任も問われなければ、法治国家としての土台は崩れ去り、日本社会の信頼は損なわれます。責任ある日本社会を構築するためには、企業犯罪が正しく追及されることが必要です。また、加害者がみずからそのことを自覚し、進んで真実を明らかにするとともに、刑罰に服するのは当然のことです。

この1年、私たちは、第1次・第2次告訴を行い、適正捜査・起訴を求める署名提出など、被告訴人の刑事責任がきちんと問われるよう、あらゆる行動を続けてきました。今後もよりいっそう責任追及への取り組みを強化しなければなりません。

私たちの目標は、政府が弱者を守らず切り捨てていくあり方そのものを根源から問うこと、人間をはじめあらゆる生物・環境に被害を与えた者が正しく責任を追及される新しい日本社会を作り出すこととなります。そのために私たちは、政府や企業の犯罪に苦しんでいるすべての人たちと連帯していきたいと思います。

この国に生きるひとりひとりが尊敬され、大切にされる新しい価値観を若い人々や子どもたちに残せるように、手を取り合い、立ち向かっていきましょう。

2013. 4. 27

福島原発告訴団総会参加者一同